

公益社団法人 全国病院理学療法協会

広 報

令和8年7月15日 第256号

目 次

令和8年度 臨時理事会「監査報告等」議事録(抄)	1
令和8年度 第67回 定時代議員総会 議事録(抄)	3
令和8年度 臨時理事会「代表理事の選任等」議事録(抄)	9
令和8年度 臨時理事会（みなし理事会）「栄誉賞」議事録(抄) ..	10
令和8年度 臨時理事会「財務クラウドシステム」議事録(抄) ..	11
新会長就任の挨拶	13
令和8年度 第1回理事会 議事録(抄)	14
協会財務状況の推移	20
諸会議及び役員渉外行動報告	21
本部発信文書一覧	22
協会ホームページ更新履歴一覧	24
第75回 日本理学療法学会 開催案内	25
第75回 日本理学療法学会における演題募集のお願い	26
第49回 理学療法指導者講習会 開催案内	28
協会事務所移転のお知らせ	29
協会主要会議及び地方学会等の年度計画表	30

令和 8 年度 臨時理事会「監査報告等」議事録(抄)

日 時 令和 8 年 5 月 2 日(土)20:00～20:45
場 所 協会事務所・他
出席者 <オンライン会議>
理 事 平野五十男(会長)
小川 嗣人(副会長・学術局長)
青柳 利之(副会長・事務局長・保険局長)
小路口 憲(広報局長・理療編集出版部長)
三浦 政則(財務局長)
野山 隆司(情報管理局长)
坂原 博昭(学術局次長)
寒河江健一(特殊出版部長・広報局次長)
監 事 中川 保・大内田 義己
公益社団法人管理部長 杉浦 幹雄
クラウドシステム管理部長 佐藤 功
欠席者 丹羽つとむ(組織局長)

開会に先立ち青柳副会長より、出席者数および理事会成立の確認(定款 34 条定足数)が報告され、議案は平野会長が議長を務めること。また書記は小路口、録音、賛否の確認は野山が担当することが告げられ、議案の審議が行われた。

1. 議 題

議題 1) 令和 7 年度 事業報告

平 野 協会事務所の売却については、議案書で報告しているとおり令和 8 年 2 月 19 日協会事務所において売却契約が締結された。売却額の約 80%全額を定期預金口座へ預けている。残り 20%については、7 月現事務所を退去した時点で支払われる。
現在、品川区内を条件に不動産仲介業者を介して新事務所を探している状況である。

小路口 移転先の候補地についてはどのような状況になっているのか。

小 川 第一候補として JR 山手線の日黒駅で東急目黒線に乗り換え一つ目の不動前駅下車し、徒歩 5 分の五反田塩谷ビルを考えている。賃料

は 27 万円程度である。

青 柳 五反田塩谷ビルは JR 山手線の五反田駅からも徒歩 12 分で行ける。広さは現在の事務所と同程度である。

(広報 255 号議案書 P21 参照)
(全会一致で承認)

議題 2) 令和 7 年度 収支決算報告及び監査報告

平 野 事務所売却に伴う資金管理の問題、会員数の減少に伴って毎年どのぐらいの赤字が発生するかなどについて、正味財産増減計算書及び貸借対照表の分析結果について財務担当者より説明を求める。

杉 浦 事務所の売却益については、その 80%が正味財産増減計算書の固定資産売却益の欄に 9,883 万円として示されている。これについては元の事務所の固定資産額約 1,500 万円を差し引いた額として計上されている。

売却額の残り 20%の 2,800 万円については事務所退去時に支払われる為、今回の計算報告書には記載されていない。正味財産増減計算書の正味財産期末残高の欄に示している約 14,600 万円に残りの 2,800 万円を合算した額約 17,400 万円が当法人の正味財産残高となる。

次に、当法人の単年度の収支については、令和 7 年度の経常収支の赤字は約 600 万円であり収入と支出の差額から算出されている。

一般正味財産増減の部に記載されている経常収益の合計を見ても前年度の 2,900 万円から今年度 2,440 万円へと 500 万円減少している。

平 野 令和 7 年度決算で約 600 万円の赤字となっている。会員の減少など将来の財政状況について懸念され

る。

杉 浦 今後の見通しとしては、事務所の諸費用の発生などにより毎年1,000万～1,200万円程度の赤字が続く可能性も考えられる。

坂 原 印刷製本費の支出が令和7年度では前年度に比べ約340万円減少している。

三 浦 令和7年度は技能講習会を開催していないことによるものと思われる。

青 柳 講習会事業収益が前年度約760万円から今年度約340万円になり約420万円減少している。会員数の減少による学会、講習会への参加者の減少と解釈して良いか。

平 野 令和7年度の技能講習会の開催が無かったことで420万円減少となっている。

小路口 臨時理事会で提示された専門的資料のみでは財務状況を十分に理解しづらい。財務状況の推移の資料が今回提示されなかったが、代議

員総会には討議資料として財務状況の推移の資料を用意するよう求める。

中 川 令和8年4月29日協会事務所にて監事2名で令和7年度の理事職務執行について監査を行った。事業報告及び職務の執行に関する法令違反、定款に違反する行為などはなかったことを確認した。また、各役員が事務所売却に向けて努力したことを評価し、また、事務所売却による約11,000万円の預金を確認した。今回の売却益を今後の協会運営に活用するよう努め、売却益を基に今後の協会運営に努めていただく旨の一文を加えて監査報告とする。

監査の詳細については報告書のとおりである。

(全会一致で承認)

以上

令和8年度 第67回 定時代議員総会 議事録(抄)

1. 日 時 令和8年5月23日(土)13:00～16:00

2. 場 所 岩手教育会館 2階 多目的ホールA

3. 本部役員

平野五十男(会長)

小川 嗣人(副会長・学術局長)

青柳 利之(副会長・事務局長・保険局長)

小路口 憲(広報局長・理療編集出版部長)

丹羽つとむ(組織局長)

三浦 政則(財務局長)

野山 隆司(情報管理局长)

坂原 博昭(学術局次長)

寒河江健一(広報局次長・特殊出版部長)

中川 保・大内田 義己(監事)

杉浦 幹雄(公益社団法人管理部長)

佐藤 功(クラウドシステム管理部長)

4. 代議員

北海道地方会(1) 工藤 英範

東北地方会(1) 菊池 武彦

関東甲信越会(4) 神林 幸生・井上 聡
大河原 功・小堺 文明

中部地方会(2) 日比野 智・鈴木 茂

北陸地方会(1) 向井由美子

近畿地方会(2) 吉岡 豊英・速水 茂久

中国地方会(1) 藤原 修臣

四国地方会(1) 藤堂 芳文

九州地方会(1) 石本 必勝

5. 議 長 日比野 智 愛知三重県支部

書 記 倉石 健二 栃木県支部

6. 総会成立確認

日比野議長から、定款18条により、代議員定数14名、出席代議員数14名で、第67回定時代議員総会の成立を宣言。

7. 挨拶 平野 会長

協会の財政的危機に対応するため、昨年の代議員総会において、協会事務所の売却を提案し、その承認をいただいた。今年の2月19日、住友不動産へ売却が成立した。

事務所の売却は好条件で売却することができたので、財政的には10年ぐらい協会は存続できるのではないかと考えている。ただ、組織的には、今年の6月18日現在750名となっている。こういう組織的な問題もあるので、今日、新しく選ばれる執行部には、そのことに対応して、協会が継続できるよう努力をしていって欲しいと思っている。事務所売却の詳細については、事業報告の中で副会長より説明する。

8. 議 題

第1号議案 令和7年度 事業報告

北海道会(工藤)

令和3年度に退会した元会員から、JCBカード経由で年会費が誤って引き落とされたとの連絡が本人から届いている。同様の問題が過去にも発生している。今回の発生原因と、その後の対処について説明を求める。

平野 会長

毎年4月上旬にJCBとの名簿突き合わせを行っているが、JCBから提供される名簿に3～5年前の退会者が含まれてしまうことがある。協会側でもチェックはしているが、完全には防ぎきれていない状況がある。

今回誤徴収があった3名については、既に全額返金している。再発防止策としては、退会する時に退会者自身がJCBカードを返納(解約)することが最も確実な防止策であるので、今後はその点を会員へ周知し、協会としても今後十分に注意していく。

北海道会(工藤)

JCBカードの返納先は協会が良いのか。

平野 会長

JCBカードの返納は会員個人が直接JCBに対して行う手続きである。

青柳 事務局長

事務所売却については議案書21ページに示しているが、今年2月に既存の事務所を住友不動産へ約14,000万円で売却した。

現事務所は今年7月末までに明け渡す必要がある。新しい移転先はほぼ決定しており、場所は五反田駅（山手線）から徒歩約10分、または不動前駅（東急目黒線）から徒歩約4～5分の場所にある。現在は契約段階にあり、今後、新役員を中心に引っ越し準備が本格化する予定。

移転の具体的な日程や新しい連絡先については、事前にホームページや広報誌で周知する。

近畿会（吉岡）

岡山県には会員1名が在籍しているが、岡山県支部として、また一人支部長として組織されているのか確認したい。

丹羽 組織局長

一会員一支部長として財務も兼務する扱いになっていると認識している。

近畿会（吉岡）

現在の協会ホームページ上で開示されている会員の登録情報、本部が作成した各資料の支部名、協会費の金額など複数の箇所ですら誤記載が散見されるので修正が必要だ。

青柳 事務局長

指摘された情報誤記を速やかに修正する。他にも会員情報の誤記がないか確認し順次修正作業を進める。

北海道会（工藤）

会員の高齢化や医療現場での活動機会の厳しさにより退会者が増えている現状を踏まえ、退会会員の実情や退会理由の把握が必要ではないか。組織局で退会者の状況把握をしているのか、把握していない場合は元会員から退会理由や今後の状況について情報提供を依頼することも必要でないか。

丹羽 組織局長

退会者、休会者の実態把握の重要性は共有している。本部と支部が協力して対応していくが、支部で退会届や休会届を受理する際、理由を正確に把握し本部に提出するようにお願いしたい。

北海道会（工藤）

退会届の理由を明確化し、情報を収集しデータベース化して、会の運営に役立てるべきと考えるのでお願いしたい。また、会

長より新事務所の移転先が品川区内を想定しているということだが、東京都内は賃料が高額で管理費支出が増大することが将来的に懸念される。売却収入約14,000万円は大切な資金であり可能な限り安価な物件の選定を希望する。

平野 会長

協会の定款を含め総合的に検討した結果、品川区内を候補地として物件を検討しているのでご理解いただきたい。

中部会（鈴木）

2月25日に厚生労働省の保健局医療課、医政局医事課に対して、協会の存続と技能認定登録制度を30単位の元の状態に戻すことについて説明し報告しているとあるが、厚生労働省からはどのような返事があったのか。

小川 学術局長

厚生労働省の保健局医療課、医政局医事課へメールでその旨を報告したが、特に返信はないので了解されてものと理解している。

中部会（鈴木）

財務クラウドシステムの委託先企業のゼロワークス社の業務停止に伴う実害はあったのか、また今後の委託業者との契約に関してどのように考えているのか。

野山 情報局長

新たな委託業者との契約で88万円の負担が発生したが、協会のシステム状況を把握している業者と契約関係にあると理解している。また、今回の事象に関して業務停止に伴う実害は発生していないと考えている。

中部会（鈴木）

運動療法機能訓練技能講習会の開催が決定したが、新入会員の受講者が長期的に会員として働き続けられ協会運営も継続できるよう、本部事務所の賃料をできるだけ抑制して欲しい。

小川 学術局長

来年度の予算に関わることであり、ここでの返答はできない。

近畿会（速水）

理療を、あはき師、柔整師の養成学校へ

寄贈しているが、その範囲はどのように
なっているのか。

小路口 理療出版部長

現在、全国の寄贈対象の養成校は169校
であり、そのうち視覚障害関係は59校、
その他は一般養成校である。理療の充実に
向け、これまで地方学会講師の講演を理療
に掲載してきている。今後、地方会、支部
の課題講習会等で理療への掲載にふさわし
い内容があれば随時出版部へ連絡をお願い
したい。掲載が可能な場合は課題講習会の
講師料とは別に執筆料を「理療」側で支払
する。全国の会員が学習する機会になるの
で各支部長への周知をお願いしたい。

関東甲信越会（神林）

指導者講習会DVDの配布範囲は指導者
講習会に参加した支部に配布され、伝達講
習会に参加した会員が視聴することになっ
ているが、全て協会費で賄っているので、
その成果は全会員で共有するべきではない
かという意見が会員から出ている。指導者
講習会に参加していない支部へDVDが配
布されない理由を教えて欲しい。

小川 学術局長

過去にDVDや講習会資料の不正と思わ
れる事案が多数あり予防のため、参加した
地方会、支部のみにDVDを配布している
のが現状である。

今後、不正が防止できる状況が整えば、
公益法人として会員への広範な還元方法を
検討し実施する考えもある。

関東甲信越会（神林）

協会の存続が後10年ほどではないかと
言うことだが、今後、技能認定登録者の地
位の確保などを検討し、青写真を描いてい
ただきたいと考える。その辺のロードマッ
プ的なビジョンについて現時点で描いてい
るようなものがあるのか、その辺を教えて
欲しい。

小川 学術局長

青写真（ビジョン）は現時点で明確化さ
れていない。

関東甲信越会（神林）

技能講習会を実施して行くのであれば、

認定登録者の為にもビジョンを明確にして
協会運営を進めて欲しい。

関東甲信越会（井上）

認定登録者名簿について先程、インター
ネット名簿ではなく三年ごとの更新書を用
いるとの話であったが、その根拠は監査の
要請によるものなのか確認したい。

青柳 事務局長

昨年2月に厚生労働省の保険局医療課、
老健局老人保健課の担当者と協議した際、
技能認定登録書は適時調査において免許証
に代わる確認書類として用いられている旨
の説明を受けた。ただし、地方厚生局各事
務所（例：関東厚生局の茨城事務所）での
運用が一律かは不明であり、国の説明内容
を伝えたものである。

（広報255号事業報告P4参照）

第2号議案 令和7年度 収支決算報告及び 監査報告

三浦 財務局長

今年度の協会の赤字額は約600万円に達
しており、来年度も同程度の赤字が想定さ
れる。会員数の減少と事務所管理費の増大
により、財政は今後さらに厳しくなると予
測される。

新事務所の賃料（月30万円前後）を加
味すると、年間の赤字は1000万円に達す
る見込み。この赤字を賄うには更に約500
人の会員を増やす必要がある。経費削減は
限界に達しており、今後は事業を通じて収
益を上げることが真剣に検討して欲しい。
しなければ10年以内に会の存続が危ぶま
れる。事業費で黒字を作っていくことを考
え、今後の事業活動と事業計画を検討して
欲しい。

（財務状況の推移P20参照）

（HP掲載の正味財産増減計算書を参照）

（HP掲載の貸借対照表を参照）

中川 監事

令和7年度の監査は、4月29日協会事務
所に出向いて実施した。監査では通帳、支
払伝票、領収書について確認を行った。そ

の結果、定款に違反する事例は見られなかった。協会事務所の売却に関して、11,000万円の入金を確認した。残金は事務所が移転する今年7月に入金される予定と説明を受けている。監査結果は報告書のとおりである。

追記としては、今年度、事務所売却により協会の財政基盤を回復させることに理事会として努力したことが確認できた。今後は事務所売却益を基に、事業運営の充実を図るよう要望した。また一部の地方会、支部においては年度末に多額の残資金が確認された。

本部の指示に従い約束を遵守するよう努力を求める。

また、理事会で副会長より技能認定登録更新の状況報告をするよう指示がありましたので報告します。令和7年度実績では予算300人に対し203人が更新、金額にして201万5千円。令和6年度実績では予算400人に対し228人が更新し、金額にして114万円となる。全体として対象者の約3分の2が更新しており、残り3分の1は未更新の状況である。本部からの依頼により各地方会においてもこの状況を理解するよう報告とする。

(監査報告書P1参照)

(第1号、第2号議案 賛成12,反対1,保留1で承認)

第3号議案 表彰に関する承認

平野 会長

栄誉賞の対象者を議案書の1名から2名に訂正し、以下の表彰者を提案する。

1) 栄誉賞

丹羽 つとむ 氏(令和7年春の叙勲 旭日双光章)

菅澤 威仁 氏(文部科学大臣表彰「研究支援賞」)

2) 学会長・準備委員長表彰

第73回 日本理学療法学会

学 会 長 町井 修治 氏

準備委員長 吉岡 豊英 氏

3) 組織拡大貢献支部表彰 該当支部なし

4) 学術奨励賞 該当者なし

(第3号議案 全会一致で承認)

第4号議案 第75回 日本理学療法学会

開催地・学会長・準備委員長の承認
青柳 事務局長

開催地、学会長、準備委員長を以下のとおり提案する。

開 催 地 関東甲信越地方会 栃木県支部

学 会 長 小口 守 氏(栃木県支部)

準備委員長 引橋 三佐夫 氏(栃木県支部)

(第4号議案 全会一致で承認)

第5号議案 第76回 日本理学療法学会

開催地について

小川 学術局長

現在、学会開催地について調整中である。

(第5号議案は、報告事項となる。)

第6号議案 役員改選

佐々木役員改選管理委員長より定款、定款細則に沿って理事及び監事の改選が行われた。

改選管理委員は田中、藤原、佐々木の3名が務め、平野、杉浦の両名の立会いのもと厳正に開票を行い、佐々木委員長より信任の結果が報告された。

投票結果(投票総数14票 有効投票数14票)

理事選任者 (五十音順)

小川 嗣人 小田木 宏江 小路口 憲

野山 隆司 引橋 三佐夫 町井 修治

渡會 洋一

監事選任者 (五十音順)

等々力 正和 丹羽 つとむ

(広報255号役員改選P30参照)

開票報告後、丹羽監事が議長となり、令和8年度臨時理事会が開催され、定款第22条3項により代表理事(会長)の選任に入り、代表理事に小川嗣人理事が推薦され、その場で全理事から承諾を受け、小川嗣人氏が代表理事(会長)に選定された。

小川会長より副会長に小路口、町井の両理事を選任し、会長を除く2名を業務執行理事に選定した。代表理事より相談役に前会長の平野五十男氏を選定した。

(臨時理事会議事録「代表理事の選任等」P9参照)
(第6号議案 全会一致で承認)

9. 報告事項

日比野 議長

令和8年度の基本姿勢及び事業計画並びに、令和8年度収支予算書について意見を受けます。

関東甲信越会（井上）

厳しい状況下で新役員体制が発足し、小川新会長が就任したが、新体制における協会の将来的な青写真（グランドデザイン）が不明確であり技能講習会及び認定登録者の将来の処遇について懸念される。協会の財政基盤として14,000万円が確保されたが、このままだと後10年で今回の解散問題の際の最大の懸案となった認定登録者の将来的な処遇が心配されることになる。特に運動器分野以外の登録者（廃用等）の場合、認定が外されるなど強い危機感を持っている。

今後10年でなくなるとされる認定制度を承知の上で新たに技能講習会を実施し、新規の認定登録者を生み出す意図と責任について説明を求める。

小川 新会長

新体制が発足したばかりで、質問に対して「誰が、どのように実行するか」という具体的な計画策定には至っていないため、現時点で大まかな青写真を提示することは無責任になりかねないので明言は避けたい。

今後、認定登録制度を継続し、既存および今後の登録者の身分を守ることが協会の使命であり、その責任を負う。具体案の提示は現時点ではできないが、今後段階的に計画を進める中で各会員の知恵を借りたい。

北海道会（工藤）

技能認定登録者が介護分野で「認定機能訓練指導員」として継続的に位置づけられるような活動を要望する。これにより長く働き続けられると思う。

また、会員数が700名台まで減少し、各

地方会・支部で役員のなり手が不足している危機的な状況がある。今後数年のうちに地方組織の再編や新たな形の取り組みを早期に検討し実行すべきでないか。

小川 新会長

近年の会員減少については、まだ原因究明など方策ができていない。会員数減少の背景を調査し対応策を検討する。何よりもまず協会の存続を第一に考えている。存続のためには会員の協力が不可欠であるのでご理解いただきたい。

関東甲信越会（大河原）

過去20年間、会員が既存資格に依存し自己研鑽を怠ってきたことが、会員減少や病院の中での立場の弱体化につながり、そのことが協会の弱体化にもつながっているのではないかと。リンパ浮腫療法士、リハビリケア専門士など、新たな資格や新たな技能を持つ組織と積極的に連携すべきではないか。協会として新たな認定資格を検討すべきである。全病理として新しい分野に進んで欲しい。

また、14,000万円の資金を活用し、会員の資格取得を支援する奨学金制度の創設を検討して欲しい。これにより、若手会員の増加や定着が期待される。

小川 新会長

各地域の多様な意見を聞き組織に反映させ協会の前進させたい。

東北会（菊池）

東北地方会の会員数は県により差が大きく研修会を企画しても参加者は10名前後にとどまることが多い。受講料3,000円では経費を賄えず、予算の制約から外部講師を招けず、質の高い講習会の企画が困難な状況である。望ましい講師を依頼すると赤字になるため、赤字でも質を優先すべきか、収支均衡を優先すべきか判断に困る。皆さんの考えを伺いたい。

北海道会（工藤）

講習会の参加者が15名以下の場合、受講料3,000円/人では採算が取れず、外部講師を要する研修会は参加者が15名未満では実施困難になると考える。

四国会（藤堂）

課題講習会の実施においては、学習機会の地域間の格差が起きていると感じている。オンラインによる講習会の推進を図り、他県の良質な講習会へオンラインで参加し単位取得する仕組みを積極的に取り組んで、地域間の学習機会の格差是正に繋げて欲しい。

また、協会組織に外部理事を置くことが検討されているようだが、どのような状況になるのか。

小川 新会長

以前からオンライン講習会の取り組みについては、本部、地方会、支部それぞれに

取り組んで来ている。今後も可能なところは積極的に取り組んで欲しい。

外部理事導入については、来年の代議員総会で提案できるよう準備を進める。

近畿会（吉岡）

近畿ではオンラインの課題講習会を年2～3回実施している。開催案内を近畿会のホームページで紹介しているので、他の地域からの会員にも参加して欲しい。

他、代議員から質問や意見が出されましたが、広報紙面の都合により、審議の過程を妨げない範囲で割愛させていただきました。

以上

令和 8 年度 臨時理事会「代表理事の選任等」議事録(抄)

日 時 令和8年5月23日(土) 15:15～15:30
場 所 岩手教育会館 2階会議室
出席者 理 事 小川 嗣人・小路口 憲
野山 隆司・町井 修治
小田木 宏江・渡會 洋一
引橋 三佐夫
監 事 丹羽 つとむ・等々力 正和

定された。

2. 副会長並びに業務執行理事の選任

小川嗣人代表理事が議長となり、定款に従い、小路口憲理事、町井修治理事を副会長に選任し、会長を除く 2 名を業務執行理事に選定した。

丹羽つとむ(監事)が仮議長となり、定款第 22 条(役員の選任)、第32 条(理事会の権限)の定めに従い、代表理事(会長)の選任を行う。

3. 相談役の選任

代表理事より前会長の平野五十男氏を相談役に選定した。

議 題 1) 令和 8 年度 役員の選任について

1. 代表理事(会長)の選任

一部の理事より代表理事に小川嗣人理事が推薦され、その場で全理事から承諾を受け、小川嗣人氏が代表理事(会長)に選

4. 業務管理部長の選任

各管理部長については、後日選任を行い選定報告をする。

以上

令和８年度 臨時理事会(みなし理事会)「栄誉賞」議事録(抄)

【議 題】

第 67 回 定時代議員総会 第 3 号議案 表彰に関する承認における「栄誉賞」受賞者の追加に関する提案

【提案理由】

埼玉県支部会員の菅澤威仁氏が、令和８年度 文部科学大臣表彰「研究支援賞(高度技術支援部門)」を受賞した。

菅澤氏は筑波大学において、長年にわたり医学部の研究者として研究、支援に従事していることが高く評価され、また、菅澤氏は本協会の日本理学療法学会においても、たびたび研究発表をされ、本協会の学術活動に多大な貢献をしている。

第 3 号議案表彰に関する承認において、菅澤威仁氏を栄誉賞の受賞者として承認を求める。

【書面表決】

書面表決の結果、令和 8 年 5 月 18 日に理事全員(9 名)より、承認の書面が提出された。

議事録署名人

会 長 平 野 五十男

令和8年度 臨時理事会「クラウドシステム環境構築費用」議事録(抄)

日 時 令和8年6月21日(日) 10:00～11:00

場 所 <オンライン会議>

出席者

小川 嗣人(会長)

小路口 憲(副会長・事務局長・広報局長・理療編集出版部長)

町井 修治(副会長・保険局長・広報局次長・特殊出版部長・理療編集出版部次長)

野山 隆司(情報管理局长・事務局次長・クラウドシステム管理部次長)

小田木 宏江(財務局長・組織局長)

渡會 洋一(学術局長・保険局次長・教育研修部長)

引橋 三佐夫(情報管理局次長・財務局次長・組織局次長)

佐藤 功(クラウドシステム管理部長)

丹羽 つとむ(監事)

欠席者 等々力 正和(監事)

開会に先立ち小川会長より、出席者数および理事会成立の確認(定款34条定足数)が報告され、併せて議題の議長を会長が務めること、録音、賛否の確認は野山、書記は小路口が担当することが告げられ、議案の審議が行われた。

1. 議 題

議題1) クラウドシステム保守管理に係るシステム環境構築費用の検討

小 川 本日の議題は第1回理事会で継続審議となっている第6号議案について討議をいただきたい。

野 山 委託業者アップタイムより、財務クラウドのテスト環境の構築が必要との提案があり見積もりと併せて依頼が来ている。
現行の財務クラウドは稼働中だが、今後のためテスト環境を構築するか、その後のリスク対応をどうするかが検討課題となる。

佐 藤 現行システムは運用上の支障はないが、メンテナンスのためにテスト用ワークスペースが必要であり、業者からその整備提案が出ている。

小路口 現状は不具合が起きていないが、将来を考えてテストが必要という理解でよいのか。

佐 藤 細かな不都合はあるものの運用に支障はないが、将来に備えテスト環境が必要であり、ワークスペースを用意しておいた方が今後の備えとして適正と考える。

町 井 クラウドシステム保守管理は専門的な案件なので、クラウド管理担当の3名の役員間で同じ認識であるのであれば必要なことになるが、この後更に費用が嵩むのか懸念されるので説明をして欲しい。

引 橋 リスク回避のためのテスト環境としてワークスペースの必要性は理解できるが一方、費用がなぜ44万円になるのか、その根拠が見えてこない。

渡 會 必要であればやむを得ないが、会員への説明責任を果たすためにも、費用の詳細を確認しておく必要性がある。

小田木 年次更新などのランニングコストは当然発生するため、事前に予算化すべきではないか。

野 山 ゼロワークスからアップタイムへの移行初期に高額な費用がかかったと認識している。本来、委託業者変更や契約時には、業務執行理事や会長など三役と対面またはオンラインでの説明があるべきだが、それがなくまま話が進むことが懸念される。
今回のテスト環境導入後、トラブ

ル発生時の保守点検が月額費用の3万の範囲で対応可能なのかを業者から説明を得てから決定すべきと考える。

小 川 オンラインまたは対面で業者に説明してもらう場を設ける。三役を含めた担当役員で確認し対応する。

佐 藤 ゼロワークスからアップタイムへ移行する際の状況を説明する。前業者ゼロワークスが突然事業停止したため、契約の引き継ぎができない状況ではなかった。

引 橋 アップタイムへの移行作業の緊急性は理解できるが、移行経緯や費用に関する情報が事後的であったことに疑問を感じる。

佐 藤 公益法人の会計システム停止は影響が甚大であるため、当初難色を示したアップタイム社にシステムの保守管理の業務継続を強く要請した。

緊急事態のため、見積もりの比較検討は不可能で、アップタイム社が最低限の業務継続費用として88万円で更新業務を受託してくれた。その後の運用でシステム全体像が把握できたため、今後の安定運用にかかる全体精査とシミュレーション環境構築を提案している。

小 川 緊急の引き継ぎであったことにつ

いての経緯は理解されたと思うので、今後のためアップタイム社との面談を実施することとし承認を求める。

(全会一致で承認)

2. 報告事項

報告1) 事務所移転の進捗と業者選定について

引 橋 引っ越し業者の選定と見積もりの比較から、引っ越しはアート、レイアウト / 書庫手配はオフィスバスターズに分離発注する案が検討されている。6月25日に決定する。6月25日(木)の鍵受け取り後、新事務所の管理会社との連絡、調整が必要。

鍵受け取り後は、ビルの管理会社との間でライフライン、エレベーター使用、運営ルール等の調整が必須となる。引っ越し業者からも、ビルオーナーや管理会社への事前連絡が前提条件として求められている。

小 川 6月25日(木)以降、速やかに塩屋ビル管理会社に連絡を取り、上記事項を確認し調整する。

理事会では、多くの質問や意見が出されましたが、広報紙面の都合により、審議の過程を妨げない範囲で割愛させていただきました。

以 上

新会長就任のあいさつ

先般、5月の役員改選で理事に当選し、その後の臨時理事会で会長に選任され就任いたしました。

まずは、12年間にわたり会長として本協会を率いてこられた平野五十男相談役に心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

後任の私にはその能力には到底力及ばずではありますが、新体制となりましたうえは、各理事、監事が同じ方向に向けて船出する羅針盤としての役割を微力ながら遂行してまいります。

「はじめの一步」ではなく「はじめの半歩」からの推進力ではありますが。それがやがて1歩10歩50歩100歩と繋がりそして紡ぎながらしっかりとした基盤の構築が必要だと考えます。

先輩諸氏、会員の皆様のお力添えをいただきながら協会運営にあたりますので今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

令和8年6月1日

会 長 小 川 嗣 人

令和8年度 第1回理事会 議事録(抄)

日 時 令和8年6月13日(土) 11:00～14:00

場 所 協会事務所

出席者 <対面会議>

小川 嗣人(会長)

小路口 憲(副会長・事務局長・広報局長・理療編集出版部長)

町井 修治(副会長・保険局長・広報局次長・特殊出版部長・理療編集出版部次長)

野山 隆司(情報管理局长・事務局次長・クラウドシステム管理部次長)

小田木 宏江(財務局長・組織局長)

渡會 洋一(学術局長・保険局次長・教育研修部長)

引橋 三佐夫(情報管理局次長・財務局次長・組織局次長)

佐藤 功(クラウドシステム管理部長)

平野 五十男(相談役)

青柳 利之・杉浦 幹雄(オブザーバー)

欠席者 丹羽 つとむ・等々力 正和(監事)

開会に先立ち小川会長より、出席者数および理事会成立の確認(定款34条定足数)が報告され、併せて報告事項並びに議題の議長を会長が務めること、録音、賛否の確認は野山、書記は小路口が担当することが告げられ、事業及び各部局の報告と議案の審議が行われた。

1. 報告事項

報告1) 諸会議及び役員渉外行動報告

小 川 諸会議並びに役員渉外行動については、報告書のとおりである。

(諸会議及び渉外行動報告書 P21 参照)

報告2) 本部発信文書一覧

小 川 本部発信文書については、報告書のとおりである。

(本部発信文書報告書 P22 参照)

報告3) 協会ホームページの更新履歴一覧

野 山 協会ホームページの更新履歴は一覧表のとおりである。会長交代に

よりホームページ内の会長名の変更を行なっている。

また、ホームページには未修正の掲載文書が散見されているので、今後事務局と連携し協会の現場に即した内容に掲載書類の点検校正作業を進める。

(協会ホームページの更新履歴 P24 参照)

報告4) 会員数(会友・休会・名誉会員含む)について

小田木 令和8年6月9日現在、正会員747名、会友4名、休会2名、名誉会員3名、相談役1名で合計757名である。

報告5) 令和8年度 年会費(JCB引落分)及び振り込み分の報告

小田木 会費納入会員は正会員747名、会友会員4名の751名になる。納入状況はJCB会員392名、振込会員188名で約70%の納付率となっている。

小路口 未納者への納入依頼の連絡はどのように取り組むのか。

小田木 9月に会員個人へ会費請求を行う予定。

野 山 全病理を退会した会員の年会費が、退会後もJCBカードから誤って引き落とされるケースが発生していることについて代議員総会で指摘されている。対応案について会議資料に提案しているので検討して欲しい。

小路口 退会者についてJCBからの名簿を点検し確認作業を行なっても誤って引き落とされるので何らかの対応策が必要だ。

引 橋 会員個人でJCBカードを申し込みJCB会員になっているので、退会する時には退会者個人がJCBカードを解約するように会員へ周知す

ることが必要だ。

小田木 クレジットカードの契約はあくまで個人と JCB 間の契約であるため、退会時に会員自身が JCB に解約手続きを行うことが必要だ。

小 川 最終的に、100% のチェックは困難であるとの認識のもと、引き続き随時対応していくことで合意した。

報告 6) 支部・地方会交付金支給に係る預貯金の解約について

小田木 4 月 2 日に交付金支給のため 1,000 万円を定期預金から解約している。

報告 7) 理療、広報の発行状況について

小路口 理療出版は事業報告のとおりであり「あはき師、柔整師」の養成校 169 校へ公益事業として寄贈を続けている。

広報発行では、これまで紙面に掲載してきた内容の一部をホームページ上に掲載を置き換え情報発信の方法を変更する。出版経費の軽減に多少寄与するものと考え

報告 8) 令和 8 年度 役員職務分掌と組織機構図について

小 川 令和 8 年度の新役員の職務担当について、役員職務分掌及び組織機構図に役割分担を示している。一人何役かを兼任することになるがお互い協力して会の運営をお願いしたい。

(HP 掲載の役員職務分掌を参照)

(HP 掲載の組織機構図を参照)

報告 9) 令和 8 年度 運動療法機能訓練技能講習会について

渡 會 今年度は 7 月 5 日近畿地方会で開催を予定している。

町 井 現在 8 名の受講希望者になっている。最低でも 10 名の受講者希望者が集まることが開催条件になる

ものと思われる。

報告 10) 第 74 回 日本理学療法学会の現時点での終了報告

渡 會 盛岡学会の参加者数は全体で 126 名であった。オンデマンドの配信は 7 月 1 日から 7 月 31 日までの予定で参加申込者は 107 名となっている。

野 山 学会事務局から会員発表などの録画データが届いている。7 月 1 日から開始できるよう情報管理局で準備する。

報告 11) 第 75 回 日本理学療法学会 進捗状況

引 橋 来年の学会は「高齢でも元気に生きる」をテーマに開催する。5 月 15 日(土)に第 68 回定時代議員総会 5 月 16 日(日)に第 75 回日本理学療法学会を開催する。会場は宇都宮市のライトキューブ宇都宮で開催します。

小路口 演題の募集方法はどのように考えているか。

引 橋 全国の会員へダイレクトメールを送って発表を依頼する。

(第 75 回 日本理学療法学会開催案内 P25 参照)

報告 12) 第 49 回 理学療法指導者講習会について

渡 會 10 月 18 日(日)「動作分析」をテーマに、さいたま市の埼玉会館を会場に開催する。受講者数は 25 名で 8 月 31 日が締め切りとなっている。講習会の詳細は開催案内で確認いただきたい。

(指導者講習会開催案内 P28 参照)

報告 13) あはき法改正委員会報告

小路口 委員会では、昭和 22 年に制定された法律第 217 号によって、あはき師と届出無資格者が混在した状況で現在まで医業類似行為が続いている。いわゆる整体やリラク

ゼーション等、無届無資格者も医療類似行為と位置づけられ、あはき法適用対象とされることによって、国民が健康被害を生じた場合に適切な対応が取られていないことが問題となっており身分法を含め「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律」の法改正に向けての取り組みが議論されている。

報告 14) あはき法制定 80 周年記念事業報告

小路口 1947 年(昭和 22 年)12 月 20 日に「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律」が制定されてから、来年で 80 周年を迎えるにあたり記念事業の開催が検討されている。事業内容についてはこれから検討される。

報告 15) 事務所移転の報告

小 川 事務所の移転時期については、7 月の早い段階での実施を目指している。予定としては 7 月 9 日木曜日(大安)を予定している。引越し業者について 2 社より見積もりを取って判断する。

野 山 引越し準備作業や当日の引越し作業についてはどのようなになるのか。

小 川 事務所内の整理や梱包作業、廃棄物の仕分けなどは本部役員が主となって行うことになる。運搬は業者に任せる。

2. 議 題

議題 1) 令和 8 年度 基本姿勢並びに事業計画に関わる課題について

(1) 学術活動の取り組みについての検討

(2) 組織維持及び拡充の取り組みについての検討

小路口 学術活動の取り組みについて新たな取り組みが必要と考える。協会を継続するために学術団体として学術活動の更なる充実が必要と考

える。

協会ホームページ上にオンデマンドで学習できる環境を常設し、DVD 教材などから会員の学ぶ機会を増やすことを検討すべきではないか。

野 山 協会ホームページを活用したオンデマンド配信はこれまでも実施しているので可能であるが、協会が保持している指導者講習会や学会の DVD をアーカイブとして配信するには問題もあり検討が必要。参加費を払った人との公平性を考慮しなければならない。無制限の無料閲覧は不公平につながる。

小路口 配信する DVD 教材を新たに検討し整備することを提案する。まずは事業の方向性を決めてもらいたい。

杉 浦 協会ホームページから配信する場合、著作権侵害にならないよう、会員限定で使用するよう配信制限をかけることが必要。

町 井 会員の学術研鑽になるので会員限定で実施する。著作権侵害にならない方策の検討が必要。

小路口 配信事業の窓口になる情報管理局には業務負担が増えるが、ID、パスワードを管理しホームページを活用した学術事業に取り組むべき。

野 山 会員減少による赤字化の可能性があるため、講習会などの事業収入を今後の収益源として検討する必要がある。

協会ホームページを活用した学術事業を本部主導の課題講習会として位置付けて検討してはどうか。事業収入によって財政の安定を図ることにもつながる。

青 柳 オンデマンドの配信には学術団体として相応しいコンテンツの検討が必要になる。

小 川 配信、閲覧に関する方向性の決定が今後必要になる。著作権の保護

を考慮し、ID・パスワードによる
会員限定の閲覧の仕組みについて
検討を進める。

小路口 2つ目の提案として組織維持及び
拡充の取り組みについて提案した
い。

厚生労働省の教育訓練給付金制度
の活用による技能講習会受講者の
費用負担の軽減に取り組むことを
提案したい。教育訓練給付金制度
は全国で約 17,000 の講座が対象
とされている。技能講習会の講座
が対象となれば受講費が最大で 8
割補助される可能性があるので受
講者の負担軽減が期待できる。給
付金対象講座として登録されると、
厚労省の講座検索やホームページ
に掲載され、協会の認知向上と受
講者の金銭的メリットが得られる。

野 山 直近の代議員総会で「新体制の今
後のビジョンは何ですか」と問わ
れた経緯がある。一年を通じて継
続的にビジョンを策定し会員へ提
示する必要性がある。

小 川 今後、ホームページを活用した配
信事業の配信、閲覧について検討
し、組織拡充の面で技能講習会の
教育訓練給付金制度の対象となる
よう作業を逐次進めていくことで
承認を求める。

(全会一致で承認)

議題 2) 協会創立 80 周年記念事業について の検討

平 野 これまで記念事業を 5 年おきに関
東で開催する全国学会の開催地で
開催してきている。開催準備には
一年前から取り組む必要がある。

小 川 来年から創立 80 周年記念事業の
準備を始めたい。

(全会一致で承認)

議題 3) 第 76 回 日本理学療法学会開催地 についての検討

小 川 学会開催地については、協会創立

80 周年記念事業の開催と学会の開
催をあわせて検討しなければならない。
開催地は東京周辺を含め意
見を求める。

引 橋 東京を含め関東近郊、埼玉、神奈
川などが候補地になると思う。

野 山 記念学会の開催は一日学会で開催
するのか。

小 川 学会は一日学会とし、記念式典と
代議員総会でもう一日を考えてい
る。

学会日程を二日にするのか三日に
するかは今後の検討になる。

杉 浦 学会と記念式典、代議員総会を二
つに分けて開催する方法もある。
その場合記念式典などを東京周辺
で開催し、学会の開催地を切り離し
して検討することもできるのでは
ないか。

小 川 第 2 号、第 3 号の議題を合わせて
検討する。関東を開催地とする方
向で進めたい。

引 橋 協会創立 80 周年記念事業を本部
や関東甲信越会だけで準備するの
ではなく、全国的な協力で「80 周
年記念事業」に取り組むことを提
案したい。

小路口 地方会から代表者を学会準備委員
に入れた組織作りをするのか。

引 橋 本部役員だけではなく地方会の役
員にも参画してもらおう形を考えて
いる。

青 柳 前回の記念事業は茨城県で開催し
たが、主に 3 名の役員で準備を行
なった。

人数は多ければ良いものではなく、
準備に精通している役員がいる
ことが条件になる。

小路口 少数精鋭でやる意味は理解できる
が、記念事業の開催などの取り組
みを地方役員と共有することも必
要なことだと思う。

小田木 協会を維持して次に継承して行く
ためにも、引橋理事の提案は必要
なことではないか。

町 井 基本的には開催地の担当役員が中心になって準備する方が進めやすい。南関東の支部が担当する中へ本部が協力する、そのような役員構成の方が良いと考える。

小 川 準備委員の構成については記念式典で運営を学ぶ機会にもなるので、平野相談役の指導のもと「80周年記念事業」を首都圏開催の方向で行いたい。

(全会一致で承認)

議題4) 公益法人制度改正に係る外部理事、外部監事選任の検討

杉 浦 導入スケジュールとしては、2028年5月の代議員総会での発行(選任)を目標とし、定款変更案の検討、理事会での決定、候補者選定などを段階的に進める。

外部理事、外部監事の選任には適格要件(業務執行役員・使用人・社員等の定義)があるので、外部理事・外部監事の除外条件に該当しない候補者を理事会で会員より選定し、2028年5月の定時代議員総会で「選任決議」を受け選任する。

小 川 外部理事、外部監事選任のスケジュールを立て二年間で選任に向け取り組む。

(全会一致で承認)

議題5) 令和9年度 介護報酬改定に係る要望書の検討

町 井 3年毎の介護報酬改定(令和9年度)に向け、全病理としての取り組みについて意見交換を行い理事会として検討を行いたい。

現在、介護保険制度の中で、あん摩マッサージ指圧師、柔道整復師等が個別機能訓練加算(加算1イ-ロ及び2)の算定が可能。また、短時間通所リハビリとして「技能認定登録者」の算定が可能である。

令和6年度(前回改定時)介護報

酬改定に向けた要望事項は以下の2点となっているので、今年度の要望について意見を伺いたい。

青 柳 新設された「リハビリテーション統括調整室」の機能や役割を見極める必要がある。医療・介護・障害福祉・予防・健康増進などに分かれていたリハビリ関連の政策を、省内で横断的に調整するための組織として、2026年5月19日に設置された。今後の医療、介護の要望先として調べておくことが重要だ。

また、リハビリテーション統括調整室の開設時にリハビリテーションにおける無資格者のことが取り沙汰されているので、協会として要望活動の際に無資格団体について問い合わせし、確認することも必要と考える。

介護報酬の具体的な要望については、町井保険局長が報告したように2点の項目しか見当たらない状況にある。

渡 會 会員の勤務先は今後も介護分野へ広がって行くことを踏まえ、積極的に介護報酬関連の要望が重要になると考える。

小 川 これまでの要望活動でエビデンスの集約に取り組んだが、その点について意見を求めたい。

引 橋 過去に会員よりエビデンスの提示を求める取り組みを行ってきたが、要望に値するエビデンスの集約までにはいかなかったもので、全病理としてエビデンスによる要望活動は難しいと思う。

小路口 高市政権では、予防医療の充実に重点を置いているので、あはき師、柔整師のスキルが予防医療の分野で貢献していることや、今後も国民に対して更に貢献できることを要望内容の中で訴えていく要望の仕方もあるのでは無いか。

国民からは、あはき、柔整に対す

るニーズはあるので、健康寿命の延伸に寄与するということで、介護予防の一翼を担う職種であることを訴え、国民への貢献という視点で要望内容を構成する必要性もあると考える。

杉 浦 今後の要望方法については、エビデンスを求められるような要望のやり方を見直す必要があるのではないかと。

青 柳 全病理の存在を示す意味でも、厚生労働省への要望活動を行うことは有意義なことなので、リハビリテーション統括調整室について把握する必要がある。

町 井 要望事項の2点の算定根拠や規定の有無を整理し要望書に反映する形で作成したい。

小 川 今後の要望活動としては、国会議員を介して厚生労働省へ円滑に要望できるよう2点に絞って7月の提出に向け準備を進める。

(全会一致で承認)

議題6) クラウドシステム保守管理に係るシステム環境構築費用の検討

野 山 これまでクラウドシステムの年次更新で不具合などが発生していたため保守管理上、クラウドシステムの点検作業が必要となる。今後の安定したシステム構築のため、委託業者(App Time 社)に「システムのテスト環境構築」を依頼し、その経費の見積もりを提出するので検討して欲しい。

佐 藤 現状、クラウドシステムには問題は発生していないが、今後のリスクヘッジの意味から必要なものと考えて欲しい。要点としては財務クラウドシステムの点検作業を行い税理士法人の利便性を高める目的として、システムの点検構築を委託業者へ依頼するので44万円の支出を承認して欲しい。

小田木 クラウドシステム保守管理に係るシステム環境構築費用は毎年かかるのか。

佐 藤 初期費用として考えて欲しい。ランニングコストではない。

小 川 今回の初期費用の後、さらに何らかの費用の請求が発生することがあるのか。

佐 藤 委託業者とはクラウドシステム保守管理に係る費用として毎月33,000円で契約している、それ以上はかからないが何か問題が発生した場合は別途費用が発生する。今回の費用はクラウドシステムのシミュレーション環境の整備費用として理解いただきたい。

小 川 議題6を継続審議にし、21日に臨時理事会を開催し、更に検討する。

理事会では、多くの質問や意見が出されましたが、広報紙面の都合により、審議の過程を妨げない範囲で割愛させていただきました。

以 上

協会財務状況の推移

〈収入の部〉

令和 8 年 5 月 14 日作成

項 目	3 年度決算	4 年度決算	5 年度決算	6 年度決算	7 年度予算	7 年度決算
会費等収入	26,686,000	23,560,000	21,688,000	19,895,000	23,627,000	17,548,000
日本理学療法学会	2,618,357	2,385,573	1,465,008	1,794,984	1,600,000	2,035,100
地方学会事業	117,000	829,876	338,000	116,000	150,000	224,000
技能講習会事業	4,524,000	3,579,131	4,700,160	4,202,664	0	0
技能認定登録事業	1,406,000	1,425,000	800,440	1,143,005	1,500,000	1,015,000
課題講習会事業 (伝達講習会を含む)	3,174,723	2,973,000	2,650,000	3,432,000	4,050,000	3,219,000
理療発行事業	0	21,802	20,000	0	0	0
その他		3,945	3,202	29,123	0	63,335
合 計	38,526,080	34,778,327	31,664,810	30,612,776	30,927,000	24,104,435

〈支出の部〉

項 目	3 年度決算	4 年度決算	5 年度決算	6 年度決算	7 年度予算	7 年度決算
日本理学療法学会	3,589,755	3,866,514	4,510,729	2,675,699	4,500,000	5,131,785
地方学会事業	427,338	1,669,582	732,670	486,297	400,000	324,689
技能講習会事業	3,798,829	3,577,771	5,047,161	3,756,813	0	0
技能認定登録事業	244,954	335,019	197,145	233,390	1,500,000	98,334
課題講習会事業 (伝達講習会を含む)	2,571,714	2,875,206	2,884,369	3,066,418	4,000,000	2,825,776
指導者講習会事業 (受講者旅費等を含む)	939,977	1,363,331	1,615,343	1,834,238	1,500,000	767,569
理療発行事業	724,442	4,017,914	5,300,739	3,231,051	3,000,000	463,179
広報発行事業	122,329	998,976	1,422,821	970,312	1,100,000	68,545
本部管理費	15,943,965	12,584,320	11,113,336	15,582,284	10,277,000	20,827,488
地方会・支部管理費	4,310,159	3,889,290	3,226,648	0	4,350,000	0
合 計	32,673,462	35,177,923	36,050,961	31,836,502	30,627,000	30,507,365
収支差額	5,852,618	-399,596	-4,386,151	-1,223,726	300,000	-6,402,930

諸会議及び役員渉外行動報告

月日	用 務 地	用 務 内 容
4/2	東日本銀行大崎支店	支部等への交付金調達のための定期預金解約(平野)
5	協会事務所	地方会・支部への交付金振込作業(平野・三浦・杉浦)
7	協会事務所	JCBデータ確認作業(平野・青柳)
8	協会事務所	JCBデータ確認作業(平野・杉浦)
9	協会事務所	会員管理データ確認(丹羽・平野)
14	協会事務所	葬税理士法人財務処理(平野)
17	目黒・五反田付近 3件	新事務所物件下見(小川・青柳・平野)
20	オンライン	あはき等法推進協議会(青柳)
21	ツナビル	ニュー大崎管理組合理事会(平野)
23	神奈川県伊勢原市	柳澤貞男氏葬儀出席(平野)
24	協会事務所	葬税理士法人財務処理(平野・杉浦)
27	協会事務所	即決和解に係る書類作成(平野)
28	協会事務所	葬税理士法人財務処理(平野・小川・杉浦)
29	協会事務所	令和7年度 監査会(中川・大内田・平野・小川・青柳・杉浦)
5/2	オンライン	令和8年度 臨時理事会「監査報告等」(理事会構成員)
3	協会事務所	代議員総会討議資料発送作業(平野)
7	品川税務署	納税証明書(平野)
7	品川都税事務所	納税証明書(平野)
14	衆議院議員会館 参議院議員会館	第74回 日本理学療法学会へのメッセージ依頼(平野・小川)
17	協会事務所	会員管理データ確認作業(丹羽・平野)
19	池袋東武百貨店	第74回 学会の表彰記念品調達(平野・杉浦)
20	協会事務所	葬税理士法人財務処理(平野)
23	岩手教育会館	第67回 定時代議員総会(本部役員)
23	岩手教育会館	令和8年度 臨時理事会「代表理事の選任等」(理事会構成員)
24	岩手教育会館	第74回 日本理学療法学会(本部役員)
25	協会事務所	法人登記に係る司法書士との面談(小川・平野)
26	協会事務所	決算ファイル作成(小田木)
29	協会事務所	葬税理士法人財務処理(小川・平野・佐藤・杉浦)
30	協会事務所	新旧役員 業務引継ぎ会議、貸し倉庫からの書類等運搬(本部役員)
6/5	協会事務所	財務関連 業務引継ぎ(小川・小田木・杉浦・平野)
5	協会事務所	事務所移転に係るオフィスバスターズ社員3名との面談(小川・引橋・平野)
8	協会事務所	組織局関連業務引継ぎ(丹羽・小田木・平野)
8	協会事務所	令和8年度 第1四半期決算ファイル発送作業(小田木・引橋・平野)
11	協会事務所	葬税理士法人財務処理(小川・平野・杉浦)
13	協会事務所	令和8年度 第1回理事会(理事会構成員)
18	東洋療法研修試験財団	令和8年度 東洋療法研修試験財団評議員会(平野)
19	協会事務所	財団評議員会議事録署名(平野)
21	オンライン	令和8年度 臨時理事会「財務クラウドシステム」(理事会構成員)
25	協会事務所	葬税理士法人財務処理(平野・杉浦・小川・小田木) 住友不動産ステップから新事務所の鍵の受取り

本部発信文書一覧

月日	文書番号	宛 先	文 書 名
4/1	1	本部役員、代議員 各位	第67回 定時代議員総会開催通知
2	会費領収書	埼玉県支部	令和7・8年度 会費等領収証 1名
2		ゆうちょ本店法人窓口	ゆうちょBizダイレクトに関する請求書
2	会費領収書	千葉県支部	令和8年度 会費等領収証 1名
2	登録更新	愛知・三重県支部	技能認定登録更新 2名
2	登録更新	大阪府支部	技能認定登録更新 2名
2	登録更新	京都・滋賀県支部	技能認定登録更新 1名
6	2	執行委員長・支部長 各位	令和8年度 交付金等について
6	会費領収証	埼玉県支部	令和7・8年度 会費等領収証 1名
8	会費領収証	栃木県支部	令和8年度 会費等領収証 1名
8	事務連絡	株式会社 JCB 担当者	令和8年度 会費等引落に係るデータ(協会費393/連盟393)
9	登録更新	京都・滋賀県支部	技能認定登録更新証・手帳 1名
10	3	支部長 各位	令和8年度 会員名簿確認のお願い
13	4	理事会構成員 各位	臨時理事会開催のお知らせ
13	5	監査会関係役員 各位	令和7年度 年度末監査のお願い
13	6	地方会執行委員長 各位	「地方会担当者届」提出のお願い
13	7	支部長 各位	「支部担当者届」提出のお願い
15	会費請求書	札幌徳洲会病院	令和8年度 会費等請求書 2名
18	8	東京都立長寿センター 理事長 秋下 雅弘先生	学術誌「理療」への執筆ご承諾願ひ
20	会費請求書	上川医療センター	令和8年度 会費等請求書
21	9	支部長 各位	技能認定登録制度に係る登録の更新について
21	事務連絡	東洋療法研修試験財団	令和8年度 定時評議員会出席届
22	10	デイジー横浜 理事長 河井 睦子様	広報・連盟報のデイジー版・複製版製作に係る業務委託 契約書の送付について
29	11	理事会構成員 各位	令和7年度 決算書及び監査報告の送付について(臨時理 事会討議資料)
29	会費領収証	大阪府支部、愛知・三重県 支部	令和8年度 会費等領収証 3名
29	12	役員改選管理員 各位	代議員選挙結果について
29	登録更新	山田 宮城県支部事務局	技能認定登録更新 3名
29	登録更新	大河原 静岡県支部長	技能認定登録更新 1名
29	事務連絡	理事会構成員 各位	令和7年度 決算書及び監査報告の送付について
5/2	会費領収証	篠田総合病院	令和8年度 会費等領収証 1名
2	会費請求書	福島県支部	令和8年度 会費等請求書 1名
2	事務連絡	理事会構成員 各位	第67回 定時代議員総会出欠届及び旅費精算書の送付
2	事務連絡	北陸地方会執行委員長	令和7年度 決算書及び監査報告の送付について
3	13	代議員 各位	第67回 定時代議員総会の討議資料の送付
3	14	理事会構成員 各位	第67回 定時代議員総会 出席旅費の申請・精算について
3	15	代議員 各位	第67回 定時代議員総会 出席旅費の申請・精算について

3	16	地方会執行委員長 各位	第67回 定時代議員総会 討議資料の送付
3	17	役員改選委員 各位	第67回 定時代議員総会 出席旅費の申請・精算について
7	会費領収証	埼玉県支部	令和8年度 会費等領収証 1名
9	18	理事会構成員 各位	代議員総会 第3号議案 表彰に関する承認における栄 誉賞受賞者の追加に関する書面表決について
9	登録更新	埼玉県支部	技能認定登録更新・手帳 1名
13	19	関係団体 各位	第74回 日本理学療法学会への祝電拝受について(お願い)
14	20	関係議員 各位	第74回 日本理学療法学会への祝電・メッセージのお願い
16	会費領収書	大阪府支部、愛知・三重県 支部 広島県支部、他	令和8年度 会費等領収証 19名(15通)
16	会費請求書	吉栖外科整形外科	令和8年度 会費等請求書 3名
20	会費領収証	北海道支部、大阪府支部、 他	令和8年度 会費領収証 4名
21	21	地方会執行委員長 各位	令和8年度 地方会代表者会議開催について
21	登録更新	埼玉県支部	技能認定登録更新 3名・新規登録 1名
21	会費領収証	愛知・三重県支部、静岡県 支部、石川県支部、他	令和8年度 会費等領収証 4名
28	登録更新	北海道支部、愛知・三重県 支部	技能認定登録更新 3名
29	登録更新	愛知・三重県支部、大阪府 支部、埼玉県支部	技能認定登録更新 6名
29	会費領収書	福島県支部、大阪府支部	令和8年度 会費等領収証 2名
6/5	登録更新	愛知・三重県支部、埼玉県 支部、広島県支部、岩手県 支部	技能認定登録更新 7名
5	会費領収証	大阪府支部、埼玉県支部、 兵庫県支部	令和8年度 会費等領収証 4名
9	22	支部長・執行委員長 各位	令和8年度 第1四半期決算ファイル送付について
16	事務連絡	株式会社 タイムリー	タフビス事業活動総合保険契約書の送付
16	23	支部長・執行委員長 各位	第49回 指導者講習会受講者推薦について(依頼書)
16	24	理事会構成員 各位	令和8年度 臨時理事会開催案内及び出欠届書について
16	25	トライアングル西千葉	第67回 定時代議員総会のデータ送付について
26	26	厚生労働省	令和8年度 運動療法機能訓練技能講習会後援名義申請
26	27	日本整形外科学会	同 上
26	28	日本臨床整形外科学会	同 上
26	29	日本リハビリテーション医学 会	同 上
26	30	日本運動器科学会	同 上
26	31	日本病院会	同 上
26	32	日本医師会	同 上
26	33	支部長 各位	令和7年度 承認単位通知書
29	事務連絡	あはき等法推進協議会	あはき等法推進協議会担当役員の変更届

令和8年度 協会ホームページ更新履歴

令和8年7月1日

令和8年	種 別	ホームページ掲載内容
4/4	更新	年間事業計画
9	新着	令和8年度診療報酬改定について（6月施行）
16	新着	第74回 日本理学療法学会【事務局からのお知らせ / 交通規制等】
19	更新	令和8年度 運動療法機能訓練技能講習会開催情報
23	追加	地方学会・課題講習会開催案内（鹿児島県支部）
23	追加	地方学会・課題講習会開催案内（大分県支部）
5/12	追加	地方学会・課題講習会開催案内（北海道地方会）
26	更新	役員名簿
26	更新	各申請書式（会長名変更等）
6/4	追加	理療通巻214号 近刊案内
4	追加	地方学会・課題講習会開催案内（中部地方会）
11	更新	令和8年度第49回理学療法指導者講習会のご案内
14	新着	「認定訪問マッサージ師」「認定機能訓練指導員」講習会のご案内
16	更新	情報公開各書面
21	更新	令和8年度地方会・支部連絡先一覧
21	更新	各規程一部修正
25	追加	地方学会・課題講習会開催案内（近畿地方会）
25	追加	地方学会・課題講習会開催案内（神奈川県支部）
7/1	新着	【重要】協会事務所移転のお知らせ
1	新着	第74回日本理学療法学会オンデマンド配信

※5月26日 更新詳細

- ・令和8年度 役員名簿
- ・入会届
- ・退会届
- ・休会届
- ・会員登録事項変更届
- ・会友承認願書
- ・技能認定登録制度に係る「登録申請書」(技認様式1号)
- ・技能認定登録制度に係る「登録更新申請書」(技認様式2号)
- ・技能認定登録制度に係る「単位取得講習会等開催報告書」(技認様式3号)
- ・技能認定登録制度に係る「登録期間延長申請書」(技認様式5号)
- ・学会（地方学会含む）講習会（地方会・支部）開催届

※6月21日各規程一部修正

- ・日本理学療法学会規程
- ・理学療法指導者講習会規程
- ・理事の職務権限規程
- ・財務及び会計処理規程

第 75 回 日本理学療法学会 開催案内

- ◇ テーマ : 「高齢でも元気に生きる」
- ◇ 会 期 : 令和 9 年 5 月 15 日(土) ～ 16 日(日)
第 68 回 定時代議員総会 5 月 15 日(土曜日)
第 75 回 日本理学療法学会 5 月 16 日(日曜日)
- ◇ 会 場 : ライトキューブ宇都宮 JR 宇都宮駅「東口 3」徒歩 1 分
〒 321-0969 栃木県宇都宮市宮みらい 1 - 20
TEL 028-611-5522
- ◇ 開催形式 : 会場参加・オンデマンド視聴 (8 月予定)
- ◇ 学会内容 : <特別講演>
講 師 一般社団法人 日本運動器科学会理事長
公立学校共済組合関東中央病院
竹^{たけ}下^{した}克^{かつ}志^し 先生
- <市民公開講座>
講 師 関東労災病院スポーツ整形外科
日本スポーツ協会公認ドクター
IOC diploma sports medicine
後^ご藤^{とう}和^{かず}海^み 先生
- ◇ 会員発表 : 10 ～ 15 題 (予定)
- ◇ 参 加 費 : 会員発表演題依頼 (文書送付) にて併せてお知らせします
- ◇ 取得単位 : 学会参加・10 単位 / 演題発表・5 単位
- ◇ 主 催 : 公益社団法人 全国病院理学療法協会
- ◇ 担 当 : 関東甲信越地方会 栃木県支部
学 会 長 小口 守 (栃木県支部)
準備委員長 引橋 三佐夫 (栃木県支部)
事務局 長 神林 幸生 (茨城県支部)
- ◇ 問い合わせ : 準備委員長 (引橋 三佐夫)
電 話 : 090-3141-9553
F A X : 0285-45-5991
メー ル : 75npt.gakkai@gmail.com
S M S : 09024651162
公式 L I N E (第 75 回 日本理学療法学会) →
- ◇ 送り先住所 : 〒 329-0204 栃木県小山市東黒田 218-11
※お問い合わせはメール・ショートメール・LINE をお願いします



会 員 各 位

第 75 回 日本理学療法学会
学 会 長 小口 守
準備委員長 引橋 三佐夫
(公印省略)

第 75 回 日本理学療法学会における 会員発表演題の募集（お願い）

盛夏の候、会員各位には益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

この度、第 75 回日本理学療法学会を、関東甲信越地方会担当にて令和 9 年 5 月 16 日(日)に栃木県宇都宮市「ライトキューブ宇都宮」にて開催する運びとなりました。

つきましては、会員の皆様より一般演題を広く募集いたします。日々の臨床研究、教育に関する取り組みなど臨床の成果を学会で発表いただき、理学療法に従事する会員にとって大きな刺激となりますことを期待し、実りある学会を開催したいと考えております。

尚、演題募集の詳細につきましては下記募集要項をご確認いただきお申込みをお願い申し上げます。

【 演 題 募 集 要 項 】

- | | |
|------------|--|
| 1. 発 表 演 題 | 自由演題（未発表のもの）7 分以内 |
| 2. 演 題 申 込 | 別紙の演題申込書を郵送または添付メールにてお送りください。 |
| 3. 抄 録 原 稿 | A4, 1 ページ 800 字以内、データファイルでの提出は Word でお願いします。 |
| 4. 発 表 原 稿 | 事前の提出は Word、PowerPoint、PDF で作成してください。
(Mac アプリで作成の方は提出の前にお知らせください。) |
| 5. 提 出 方 法 | 各自バックアップを残して、発表データを添付メールまたは CD-ROM にてご提出ください。
動画（mp4 のみ対応）は DVD でのご提出をお願いします。
Mac アプリの方は当日デバイスのお持ち込みをお願いします。 |
| 6. 提 出 期 限 | 演 題 申 込 込 込 → 令和 8 年 11 月 20 日
抄 録 用 の 原 稿 → 令和 8 年 12 月 20 日
発 表 用 の 原 稿 → 令和 9 年 4 月 10 日
理 療 掲 載 用 原 稿 → 令和 9 年 7 月 31 日 |
| 7. 送 り 先 | 〒 329 - 0204 栃木県小山市東黒田 218 - 11
メール：75npt.gakkai@gmail.com |
| 8. 問 合 せ 先 | 準備委員長（引橋 三佐夫）
公式 L I N E （第 75 回日本理学療法学会）→
TEL：090 - 3141 - 9553 |



▶ 演題申込書は、協会ホームページからダウンロードできます。

第 75 回 日本理学療法学会 演題申込書

- 発表者のお名前・施設名・住所にはフリガナを記載してください。
- 演題申込書のダウンロードを希望される方は準備委員長（引橋）にご連絡ください。

令和 年 月 日 提出

演題名	
発表データ	☐ Word ☐ PDF ☐ PowerPoint ☐ Macアプリで作ったファイル
支部名	地方会 支部
発表者名 (代表者)	フリガナ
勤務先名称	フリガナ 所 属：
勤務先住所	〒 — 電話番号 — —
ご自宅住所	フリガナ 〒 — 電話番号 — —
ご連絡先	(SMSの送受信ができる番号をお知らせください。) 携帯電話番号： (メールの送受信ができるアドレスをお知らせください。) メールアドレス： @
連絡事項	(複数人での発表の場合お名前 (フリガナ) を書いてください。

第 49 回 理学療法指導者講習会 開催案内

日 時	令和 8 年 10 月 18 日(日) 9:30 ~ 12:00 開講式・座学 13:00 ~ 16:00 実技・終講式
会 場	埼玉会館 5 階「5C 会議室」 JR 浦和駅 下車 西口より 徒歩 6 分 埼玉県さいたま市浦和区高砂 3 丁目 1-4 TEL 048-829-2471
テ ー マ	「動作分析」
講 師	埼玉セントラル病院 理学療法士 わた なべ しん や 渡 辺 慎 也 先生
講 義 形 式	対面式
受 講 者 数	25 名
受 講 条 件	年会費納入済み会員で、支部長推薦者に限る。
取得単位数	5 単位
申 込 期 限	<u>令和 8 年 8 月 31 日 (厳守)</u>
旅 費	協会で負担しますが、公共交通機関及び宿泊ホテルは各自で手配してください。

< 訃報 >

名誉会員 柳 澤 貞 男 先生 ご逝去

本協会の名誉会員であり、副会長や理療編集部長などを長年務められ、協会に大きな功績を残された柳澤貞男先生には、かねてより病氣療養中でありましたが、令和 8 年（2026 年）4 月 19 日、薬石効尽き、76 歳で逝去されました。

告別式・葬儀は、4 月 23 日に神奈川県伊勢原市内の葬儀場で執り行われましたが、協会からは供花を贈り、平野会長始め、多くの会員が参列いたしました。

ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げ、ご報告といたします。

協会事務所移転のお知らせ

令和8年7月9日協会事務所が下記の所在地へ移転しましたのでお知らせいたします。

【新事務所の所在地】

1. 協会事務所の住所

〒141-0031 東京都品川区西五反田5丁目5-5

五反田塩谷ビル 8階

TEL 03(3494)1948 (変更なし)

FAX 03(3494)1950 (変更なし)

E-mail yakuaa@nhpta-com.net (変更なし)



2. 交通最寄り駅

① JR線「五反田」駅 徒歩9分

② 東急目黒線「不動前」駅 徒歩5分



令和8年度 協会主要会議及び地方学会等の年度計画表

(令和8年7月1日現在)

	代議員総会 理事会・監査会等	広報・理療 発行	学会・記念式典等
令和8年 4月	令和7年度 監査 29日(水)		
5月	臨時理事会 2日(土) 臨時理事会(みなし理事会) 18日(月) 第67回 定時代議員総会 23日(土) 臨時理事会 23日(土)	理療214号	第74回 日本理学療法学会 24日(日) 盛岡市 岩手教育会館
6月	第1回 理事会 13日(土) 臨時理事会 21日(日)		
7月	事務所移転 9日(木)	広報256号	運動療法機能訓練技能講習会 開講式 近畿地方会 5日(日) 大阪市
8月		理療215号	
9月			
10月			第49回 理学療法指導者講習会 18日(日) 埼玉県さいたま市「埼玉会館」
11月	地方会代表者会議 8日(日) 第2回 理事会 8日(日)	理療216号	
12月		広報257号	
令和9年 1月			運動療法機能訓練技能講習会 修講式 近畿地方会 31日(日) 大阪市
2月		理療217号	第32回 運動療法機能訓練技能講習会 技能認定試験 14日(日) 大阪市
3月	第3回 理事会 7日(日)	広報258号	

備考

1. 葵税理士法人による財務処理作業は、協会事務所で毎月実施
2. 理事会・地方会代表者会議は、オンラインで実施
3. 東洋療法研修試験財団・杉山検校遺徳顕彰会・あはき等法推進協議会に係る会議は不定期に開催

発行人 公益社団法人 全国病院理学療法協会
〒141-0031 東京都品川区西五反田5丁目5-5
五反田塩谷ビル 8階
TEL 03 (3494) 1948
FAX 03 (3494) 1950
e-mail yakuaa@nhpta-com.net

発行責任者 小川 嗣 人
編集責任者 小路口 憲
ken218@air.ocn.ne.jp